

令和元年度瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画の推進状況について

○計画のあらまし

1 計画の期間及び対象施設

瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）は平成27年度の温室効果ガス排出量を基準とし、計画初年度を平成29年度、計画目標年度を平成33年度とします。毎年町の事務及び事業から排出される温室効果ガスの量を把握し、瑞穂町地球温暖化対策推進委員会で基準年度と比較します。そして、計画策定後5年を経過する時点までの温室効果ガス排出量や各種取組の実施状況を踏まえ実行計画の見直しを行っていきます。

なお、瑞穂町の対象課・施設は実行計画に掲載されている131課・施設です。

2 削減目標

平成27年度を基準年として、平成33年度までに、事務・事業活動に伴う温室効果ガス排出量の10%削減をめざします。

○温室効果ガス排出量の実績

1 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素（CO ₂ ）	化石燃料の燃焼、他社から供給された電気や熱の使用、廃棄物の焼却、工業プロセス（セメント製造、石灰石の使用等）によって排出されるもの。排出量が多いため、ここで挙げる4種類の温室効果ガスの中では温室効果への影響が最も大きい。
メタン（CH ₄ ）	家畜の消化管内発酵、稲作、廃棄物の埋立等によって排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約25倍の温室効果がある。
一酸化二窒素（N ₂ O）	燃料の燃焼、農地への施肥、家畜排せつ物の処理等によって排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約298倍の温室効果がある。
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	冷蔵庫・エアコン等の冷蔵・空調機器の冷媒、エアゾール製品等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約12～14,800倍の温室効果がある。

2 平成27年度と令和元年度のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の比較

(1) 瑞穂町温室効果ガス排出量（温室効果ガス別）

	排出量 (kg-CO ₂)					令和元年度温室効果ガスの割合 (%)	平成27年度と令和元年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
二酸化炭素 (CO ₂)	3,585,101	3,587,161	3,494,746	3,279,134	2,966,670	99.87%	-17.25%
メタン (CH ₄)	110	98	87	90	90	0.00%	-18.37%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	2,754	2,970	2,660	2,875	2,652	0.09%	-3.69%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	1,130	2,431	1,105	1,105	1,170	0.04%	3.54%
温室効果ガス総排出量	3,589,094	3,592,660	3,498,598	3,283,204	2,970,582	100%	-17.23%

(2) 二酸化炭素 (CO₂) 排出量の内訳

① エネルギー項目別の使用量

	使用量					平成27年度と令和元年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
ガソリン (L)	42,525	43,092	40,279	39,811	33,509	-21.20%
灯油 (L)	25,098	30,815	34,210	27,816	27,245	8.56%
軽油 (L)	8,436	8,041	10,510	9,130	11,256	33.42%
A重油 (L)	67,951	77,510	57,350	48,423	32,660	-51.94%
LPG (m ³)	3,238	3,232	3,280	3,166	2,834	-12.46%
都市ガス (m ³)	24	24	33	31	28	16.67%
電気 (kWh)	6,417,536	6,332,256	6,367,716	6,190,435	6,210,035	-3.23%

② エネルギー項目別の二酸化炭素排出量

	二酸化炭素排出量 (kg-CO ₂)					令和元年度二酸化炭素の割合 (%)	平成27年度と令和元年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
ガソリン	98,658	100,045	93,514	92,428	77,797	2.62%	-21.14%
灯油	62,495	76,713	85,165	69,247	67,827	2.29%	8.53%
軽油	21,764	20,786	27,169	23,602	29,095	0.98%	33.69%
A重油	184,147	210,023	155,397	131,208	88,497	2.98%	-51.94%
LPG	21,179	19,308	19,594	18,921	16,932	0.57%	-20.05%
都市ガス	54	54	74	69	63	0.002%	15.84%
電気	3,196,805	3,160,232	3,113,833	2,943,667	2,686,459	90.55%	-15.96%
合計	3,585,101	3,587,161	3,494,746	3,279,134	2,966,670	100%	-17.25%

3 温室効果ガス削減率の推移

平成27年度（基準年）に対する平成28年度の増減率	0.01	%
平成27年度（基準年）に対する平成29年度の増減率	-2.52	%
平成27年度（基準年）に対する平成30年度の増減率	-8.52	%
平成27年度（基準年）に対する令和元年度の増減率	-17.23	%
平成27年度（基準年）に対する令和2年度の増減率		

○計画の推進に係る令和元年度の取組

実施期間	取組内容
平成31年4月～令和元年6月	エコドライブの推進
令和元年 7月～ 9月	冷房の省エネ及び昼休みの消灯
令和元年10月～12月	OA機器の節電の徹底
令和2年 1月～ 3月	暖房の省エネ及び昼休みの消灯

○令和元年度の進捗状況

令和元年度の温室効果ガスの排出量の合計は2,970,582kg-CO₂となり、平成27年度（新たな基準年度）の3,589,094kg-CO₂と比べ618,512kg-CO₂削減し、-17.23%という結果になりました。平成27年度と比較すると、電気使用量は207,501kWh、A重油使用量は35,291L、ガソリンは9,016L削減しました。一方、灯油使用量は2,147L、軽油使用量は2,820L増加しました。

エネルギー項目別の主な削減の要因は次のとおりです。電気の使用量については、道路照明灯と防犯灯のLED化の推進、執務室や施設の節電への取組など。A重油使用量については、庁舎建替により空調機の動力源が重油から電気へ変更になったこと。ガソリンについては、エコドライブによる運転の効率化や訪問等の効率的な実施。また一部の部署で電気自動車を導入したため。

温室効果ガス排出量の主な削減原因は、前述に加え契約している電気事業者の温対法に基づく二酸化炭素排出係数が改善したことが影響しています。施設の約9割が契約している東京電力の二酸化炭素排出係数は、平成27年度0.000505t-CO₂から令和元年度0.000468t-CO₂に改善されました。引き続き、ハードやソフト面による省エネ対策等によってCMSの継続的改善に努め、温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組んでいきます。

○今後の取組

（1）環境配慮型の設備機器の導入促進等による温室効果ガスの削減

庁舎や公共施設における、環境配慮型の設備機器等の更新・導入に向け、引き続き事務局が環境省などの補助・助成の情報を施設の所管部署へ情報提供を行い、温室効果ガス排出量の一層の削減を目指します。

また、設備機器の効果的な運転改善や改修・更新を推進するため、東京都等が提供する省エネ診断の活用を検討します。

（2）全庁的な取組の一層の推進

平成28年度実行計画の策定に伴い、温室効果ガス排出量の削減を目的としたCMSを構築しました。

職員による日常的な環境配慮行動を徹底するとともに、設備機器の運転改善、設備機器の改修・更新等を全庁的に推進しています。

引き続き、各部署及び職員はP D C Aサイクルによって温室効果ガス排出量の削減に取り組み、事務局はより一層の省エネのため CMS の継続的な改善を推進していきます。